

インダストリアルオール執行委員会報告

金属労協 事務局次長 岡本 俊也

コロナにより延期となった 4月の執行委員会

インダストリアルでは、2020年10月に第3回世界大会を予定していた。その実施に向けて、2020年3月5日に「持続可能な組織機構・財政・規約作業部会」がフランス・パリで開催され、JCMからも高倉議長が出席したのを最後に、以降、スイス・ジュネーブの本部事務所もロックダウンとなり、各種会議体についても対面での会議開催が見送られることとなった。

2020年は4月に執行委員会を行い、10月に4年に1度の世界大会を迎えるというのが当初の予定であった。しかし、4月の執行委員会さえも対面で実施ができないため延期。代わって、4月22日に改めて「持続可能な組織機構・財政・規約作業部会」をWeb会議で開催することとなった。インダストリアルで使用実績のあるWeb会議システムではあったものの、世界の各拠点をつなぎ、同

時通訳も入れるという複雑な会議形態にシステムが耐えることができず、作業部会は途中で「中止」。同日に予定されていた「アクシヨン・プラン作業部会」も延期とされた。しかし、翌日4月23日に予定されていた「副会長会議」については、今やすっかり市民権を得たWeb会議システム「Zoom」を用いて、無事の会議開催となった。これ以降、インダストリアルは各地域事務所も合わせて、すべてこのZoomを用いて行い、このコロナ禍における活動を推進している。

Web会議開催における苦勞

特に、インダストリアルの会議においては、各国言語の橋渡し役である通訳の皆さんが重要である。もちろん話される言語は英語だけではないため、多言語通訳の機能が必要で、一つの言語を一度英語に翻訳したものを改めて日本語等に翻訳する「リレー通訳」の実施が求められる。通常は通訳ブースを会場内に建てて実施して

いるところ、現在は通訳の皆さんも「在宅勤務」で各国から参加し、二つのデバイスでZoomにログインしながら同時通訳機能を使って通訳を行うという職人技で対応いただいている。一方で、各国からの参加者が移動せず「一堂に会する」Web会議は、今までインダストリアル台で実施されては来なかったが、今後のポストコロナの時代において、会議開催手段の一つの選択肢として、対面の重要性はもちろん理解したうえで、財政面からの要請としては検討が避けられないところである。

6月、初めてのWeb執行委員会、 世界大会の1年延期決定

さて、前置きが長くなったが、その6月17日の執行委員会について、報告したい。何よりも、10月に予定していた世界大会の延期が、その一番の議題である。

先立って行われた6月9日の副会長会議において、すでに延期の方向性については合意されていた。しかし、

その前の4月の副会長会議も含め、大会開催は「対面が原則」ということが譲られることはなかった。日本からは、来年の9月の大会が開催できる確証はないこと、新型コロナウイルスによる変化を受けて力強いリーダーシップが求められることを理由に、大会を延期する際は、2段階にしてリーダーシップの変更を伴う前段を今年中に何らかの形で行ってしまおうべきと高倉副会長からも主張した。というのも、リーダーシップの選出はこれまでの2度の世界大会においても決選投票に持ち込まれることはなく、事前の合意の下に決められてきた経緯があり、今回も合意できる体制が見えれば、大会の選挙を経ずにリーダーシップの刷新が可能であるためである。しかしながら、すでにノミネーションまで済んでいたリーダーシップの役員選挙について、具体的な対応は議論されないまま、各種作業部会の委任権限は延長されることが確認された。加えて、すでに退任の意思表明を書面にて行っていたヴァルター・サンチ

2020年6月17日初めてのWeb執行委員会の様子



エス書記長の任期延長が「確認」され執行委員会にのぞむこととなった。そして翌日の執行委員会では、事前に、一部の組織から大会延期の代替案としてのWeb大会の開催提案に反対する声明が提出されていた。2021年9月に南アフリカで会合を開催する前提をもって民主的な意思決定がなされるべきという主張がその後の議論においても目立つこととなった。高倉副会長からは、「新型コロナウィルスの蔓延は、世界の労働運動の挑戦と受け止めており、組合員を守るために挑戦への対応が求められるが、推進にあたっては、民主主義的価値は基本としながら、これまでにない方法を採用することも必要」であると主張。来年の延期には合意するが、その前

提の間でも、「組合員を守るために必要なことは存在し、大会という最高意思決定機関で決めるべきこともあるため、全てを先送りするのではなく、民主的な方法で決められるべきものは決めるべき」とした。また、リーダーシップに対する副会長会議での発言を改めて伝え、「新たなリーダーシップが合意の下で決められるのであれば世界大会待たずして決めるべき」であることを繰り返し主張した。最終的に、大会の開催は規約上も執行委員会での決議事項であることが改めて確認され、本執行委員会をもって10月の開催を延期、次の大会については2021年の9月としながら、2020年10月の当初の大会日程での執行委員会の開催が決定された。また、大会が1年延期されることにより、現リーダーシップの任期、および各作業部会の委任権限も延長、次回の執行委員会では最新の新型コロナウィルスの影響も分析をしたうえで、正しい財政状況を把握し、どういふ意思決定が大会前にとられるべきかを確認するとし、物理的な大会の開催可否については春の

開催可否については春の

執行委員会にて最終決定するとされた。加えて、執行委員会は常に状況に応じて意思決定できる権利を有するとし、事実上日本側からの提案への余地も残す形となった。なお、6月の執行委員会は、前日に開催された女性委員会の中で、「本執行委員会はテレビ会議形式ゆえに参加者が執行委員にのみ限定されることから女性の参画への影響を懸念」として書簡の提出がなされたこととで、大会延期を除く決議について、規約やアクション・プランについて決定を下さないことを事前に確認していた。その他、持続可能な組織・財政および規約作業部会およびアクション・プラン作業部会からこれまでの作業経過の報告がなされ、本部から提案された「産業におけるパンデミックの影響とCOVID-19に関する政治声明」および直前に提出された「多国籍企業のCOVID-19危機への対応における怠慢と人権・中核的労働基準の侵害に対するインダストリアルへの対応に関する決議」が承認され、執行委員会は幕を閉じた。

そして、11月、Web大会の開催検討開始を決定

次の執行委員会として、本来大会

を予定していた10月に開催、開催形態はWebと物理的会合のハイブリッド形式を想定されていたが、その後の感染状況に改善は見られず、11月19日に会議はすべてWebで開催された。

この執行委員会において、第3回世界大会は、当初延期先である2021年9月に「Webで開催」することが提案され、これ以上の再延期がないことを確認。2021年4月の執行委員会に向けて書記局でのWeb大会の企画推進が決議された。特に民主主義が確保されることへの配慮が求められ、感染状況の改善後に、政治的な問題を議論する対面での会議を2022年以降に開催すべきことも検討推進を確認された。また、昨年10月に役員選挙のノミネーションを締め切ったが、来年2月末までオープンにして候補を受け付けることも確認されている。次のリーダーシップ、女性の参画比率、地域の在り方といったこれまでの論点に加えて、コロナの影響はただでさえ厳しかった財政面も更なる影響が危ぶまれる。引き続き状況を注視し、JCMからもJLCと連携して積極的な参画を進める。